

教員採用と「質保証」 ～ 教員採用試験の現状から～

(株)時事通信出版局 教育事業部
荒井篤子



教員採用試験の現状から見た論点

- 教員養成教育のカリキュラムについて
 - 採用試験での出題を意識して策定することは、ほんとうに間違いか？
 - 学校現場のニーズに軸足を置いて策定することは、避けなければならないのか？
- 「人物評価」を重視する採用試験について
 - 「質保証」として大学が担うべきものはあるか？



2010年夏の教員採用試験問題から

文部科学省「生徒指導提要」に関する記述として適切でないものは、次の1～5のうちどれか。(2010 新潟市)

1. 生徒指導とは、一人一人の児童生徒の人格を尊重し、個性の伸長を図りながら、社会的資質や行動力を高めることを目指して行われる教育活動のことである。
2. 生徒指導は学校の教育目標を達成するうえで重要な機能を果たすものであり、学習指導に次いで学校教育において重要な意義を持つものである。
3. 各学校においては、生徒指導が、教育課程の内外において一人一人の児童生徒の健全な成長を促し、児童生徒自ら現在及び将来における自己実現を図っていくための自己指導能力の育成を目指すという生徒指導の積極的な意義を踏まえ、学校の教育活動全体を通じ、その一層の充実を図っていくことが必要である。
4. 児童生徒の自己実現の基礎にあるのは、日常の学校生活の場面における様々な自己選択や自己決定であり、自己選択や自己決定の場や機会を与え、その過程において、教職員が適切に指導や援助を行うことによって、児童生徒を育てていくことにつながる。
5. 授業や休み時間、放課後、部活動や地域における体験活動の場においても、生徒指導を行うことが必要であり、その際、問題行動など目前の問題に対応するだけでなくとめることがないようにする必要がある。



2010年夏の教員採用試験問題から

次のA～Eは、中央教育審議会の教育課程部会がとりまとめた「児童生徒の学習評価の在り方について(報告)」(平成22年3月24日)に関するものである。各文の正誤を判定せよ。

(2010年 和歌山県・改題)

- A. 学習評価は、学習指導要領の目標の実現状況を把握し、指導の改善に生かすものなので、学習指導要領の改訂に伴い、その基本的な在り方について検討を行う。
- B. 現在の「観点別学習状況の評価」と「目標に準拠した評価」は、小・中学校において教師に定着しており、評価方法にも習熟し、あまり負担感もなく、スムーズに行われている。
- C. 高等学校においては、小・中学校ほど「観点別学習状況の評価」が定着していないので、生徒の進路の多様性にも配慮し、「観点別学習状況の評価」には必ずしもこだわる必要はない。
- D. 学習指導に係るPDCAサイクルの中で、学習評価を通じ、授業の改善や学校の教育活動全体の改善を図ることが重要である。
- E. 学習状況を分析的に見る「評価の観点」については、「知識・理解」「技能」「思考・判断・表現」「関心・意欲・態度」の四つの観点を基本としつつ、各教科の特性に応じて設定することとする。



教員養成教育のカリキュラムについて

- 教員採用試験によく出題される領域等

生徒指導
学習指導要領
学習評価
教育法規
特別支援教育
教育改革の動向

養成段階で、教師として必須の教養ではないのか？

カリキュラムとして反映されているか



「人物評価」を重視する採用試験について

- 「質保証」として大学が担うべきものはあるか？

→熱意・意欲・使命感を教員養成教育で育成できるか
→自己表現のためのパフォーマンスを身に付けさせるのか？

でも、コミュニケーション能力は必要！



教育時事の出題傾向 ～主要な教育資料とその出題頻度～

	審議会等名称	答申・報告名および内容	2009年夏の出題自治体	2010年夏の出題自治体
1996.7. (平8)	中央教育審議会 (第1次答申)	21世紀を展望した我が国の教育の在り方について →「生きる力」の定義	神奈川	
1997.6. (平9)	中央教育審議会 (第2次答申)	21世紀を展望した我が国の教育の在り方について		
1998.6. (平10)	中央教育審議会 (答申)	幼児期からの心の教育の在り方について(新しい時代を拓く心を育てるために一次世代を育てる心を失う危機)		
1998.7. (平10)	教育課程審議会 (答申)	幼稚園, 小学校, 中学校, 高等学校, 盲学校, 聾学校及び養護学校の教育課程の基準の改善について →平成10・11年版学習指導要領改訂について提言		
1998.9. (平10)	中央教育審議会 (答申)	今後の地方教育行政の在り方について	奈良	
1999.6. (平11)	生涯学習審議会 (答申)	生活体験・自然体験が日本の子どもの心をはぐくむ		
1999.12. (平11)	教育職員養成審議会 (第3次答申)	養成と採用・研修との連携の円滑化について		
1999.12. (平11)	中央教育審議会 (答申)	初等中等教育と高等教育との接続の改善について		
2000.12. (平12)	教育課程審議会 (答申)	児童生徒の学習と教育課程の実施状況の評価の在り方について	宮崎	
2000.12. (平12)	教育改革国民会議 (報告)	教育を変える17の提案	奈良, 香川	
2001.1. (平13)	文部科学省	21世紀教育新生プラン		秋田
2002.1. (平14)	文部科学省	確かな学力の向上のための2002アピール～学びのすすめ →「確かな学力」という言葉が初めて示される		秋田
2002.2. (平14)	中央教育審議会 (答申)	今後の教員免許制度の在り方について		秋田
2002.2. (平14)	中央教育審議会 (答申)	新しい時代における教養教育の在り方について		
2002.6. (平14)	文部科学省(手引)	情報教育の実践と学校の情報化		
2002.7. (平14)	中央教育審議会 (答申)	青少年の奉仕活動・体験活動の推進方策等について	和歌山	

2003. 3. (平15)	中央教育審議会 (答申)	新しい時代にふさわしい教育基本法と教育振興基本計画の在り方について		
2003. 3. (平15)	特別支援教育の在り方に関する調査研究協力者会議 (最終報告)	今後の特別支援教育の在り方について →「特殊教育」から「特別支援教育」への転換	愛知, 愛媛, 高知, 鹿児島	
2003. 4 (平15)	不登校問題に関する調査研究協力者会 (報告)	今後の不登校への対応の在り方について	宮崎	埼玉(小中)、島根、大分
2003. 10. (平15)	中央教育審議会 (答申)	初等中等教育における当面の教育課程及び指導の充実・改善方策について →平成10・11年版学習指導要領の一部改正について提言	奈良	秋田
2003. 12. (平15)	文部科学省 (通知)	小学校, 中学校, 高等学校等の学習指導要領の一部改正等について		
2004. 1. (平16)	中央教育審議会 (答申)	食に関する指導體制の整備について →栄養教諭制度の創設		
2004. 1. (平16)	文部科学省 (通知)	児童虐待防止に向けた学校における適切な対応について		
2004. 1. (平16)	文部科学省 (報告)	小・中学校におけるLD, ADHD, 高機能自閉症の児童生徒への教育支援体制の整備のためのガイドライン	静岡, 名古屋市, 高知	高知、大分
2004. 1. (平16)	文部科学省 (通知)	学校安全緊急アピール～子どもの安全を守るために		
2004. 1. (平16)	文部科学省 (報告書)	キャリア教育の推進に関する総合的調査研究協力者会議報告書「児童生徒一人一人の勤労観, 職業観をそだてるために」	宮崎	
2004. 3. (平16)	中央教育審議会 (答申)	今後の学校の管理運営の在り方について		
2004. 10. (平16)	文部科学省 (報告書)	児童生徒の問題行動対策重点プログラム (最終まとめ)		
2005. 3. (平17)	文部科学省 (報告書)	学校安全のための方策の再点検等について一安全・安心な学校づくりのための文部科学省プログラム		
2005. 7. (平17)	文部科学省 (通知)	不登校児童生徒が自宅においてIT等を活用した学習活動を行った場合の指導要録上の出欠の取扱い等について	高知	
2005. 10. (平17)	中央教育審議会 (答申)	新しい時代の義務教育を創造する	奈良	秋田
2005. 12. (平17)	文部科学省 (通知)	登下校時の幼児児童生徒の安全確保について		
2005. 12.	文部科学省 (報告書)	読解力向上プログラム		

2005. 12. (平 17)	中央教育審議会 (答申)	特別支援教育を推進するための制度の在り方について →「特殊教育」から「特別支援教育」への転換	愛知	
2006. 1. (平 18)	文部科学省	教育改革のための重点行動計画		
2006. 3. (平 18)	文部科学省	義務教育諸学校における学校評価ガイドライン →2008年1月に高校の学校評価も含めて改訂		
2006. 3. (平 18)	食育推進会議 (内閣府)	食育推進基本計画		
2006. 4. (平 18)	文部科学省 (通知)	学校における個人情報の持出し等による漏えい等の防止 について		岩手
2006. 5. (平 18)	文部科学省 (報告書)	学校等における児童虐待防止に向けた取組について		
2006. 6. (平 18)	文部科学省 (通知)	児童生徒の規範意識の醸成に向けた生徒指導の充実につ いて		青森
2006. 7. (平 18)	中央教育審議会 (答申)	今後の教員養成・免許制度の在り方について	茨城, 奈良	
2006. 10. (平 18)	文部科学省 (通知)	いじめ問題への取り組みの徹底について	千葉, 三重, 宮崎	大分
2006. 11. (平 18)	文部科学省 (手引)	小学校・中学校・高等学校キャリア教育推進の手引 —児童生徒一人一人の勤労観, 職業観を育てるために—	神奈川, 千葉, 山梨, 新潟, 滋賀, 奈良, 広島, 鹿児島	岩手, 宮城, 静 岡(高), 京都市
2006. 11. (平 18)	教育再生会議 (有識者委員一同)	いじめ問題への緊急提言		
2007. 1. (平 19)	教育再生会議	第1次報告「社会総がかりで教育再生を～公教育再生への 第一歩」		
2007. 1. (平 19)	中央教育審議会 (答申)	次世代を担う自立した青少年の育成に向けて～青少年の 意識を高め, 心と体の相伴った成長を促す方策について	秋田	
2007. 2. (平 19)	文部科学省 (有識者会議)	いじめを早期に発見し, 適切に対応できる体制づくり～ぬ くもりのある学校・地域をめざして	青森, 埼玉	
2007. 2. (平 19)	文部科学省	問題行動を起こす児童生徒に対する指導について (通知) →「懲戒と体罰」の範囲を示す	茨城, 東京, 京都府, 和歌山, 岡山, 高知, 福岡, 佐賀, 長崎	岩手, 埼玉(小 中), 三重, 福 岡, 沖縄
2007. 3. (平 19)	中央教育審議会 (答申)	教育基本法の改正を受けて緊急に必要とされる教育制度 の改正について		
2007. 3. (平 19)	文部科学省	食に関する指導の手引		
2007. 4. (平 19)	文部科学省	特別支援教育の推進について (通知)	福井, 愛知, 三重, 和歌山, 奈良, 島根, 徳島, 愛媛, 大分, 鹿児島, 沖縄	神奈川, 石川, 長野(小中), 長 野(高), 静岡 (小中, 高), 島 根, 高知, 大分, 鹿児島

2007. 6. (平 19)	教育再生会議	第2次報告「社会総がかりで教育再生を～公教育再生への第一歩」		
2007. 12. (平 19)	OECD (経済協力開発機構)	生徒の学習到達度調査 (PISA) 2006 結果	北海道 (2003 で出題)	群馬
2007. 12. (平 19)	教育再生会議	第3次報告「社会総がかりで教育再生を～学校、家庭、地域、企業、団体、メディア、行政が一体となって、全ての子供のために公教育を再生する」		
2008. 1. (平 20)	中央教育審議会 (答申)	幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善について →平成20・21年版学習指導要領の改訂について提言	北海道、秋田、栃木、富山、神戸市、島根、広島、山口、高知、福岡、鹿児島、宮崎	秋田、岐阜、滋賀、岡山、山口、福岡、宮崎、鹿児島
2008. 1. (平 20)	中央教育審議会 (答申)	子どもの心身の健康を守り、安全・安心を確保するために学校全体としての取組を進めるための方策について →学校保健安全法など改正	福井、滋賀、大分	静岡(小中、高)
2008. 1. (平 20)	文部科学省	学校評価ガイドライン (改訂)	茨城、山梨、奈良、愛媛、沖縄	栃木、愛知、滋賀
2008. 2. (平 20)	中央教育審議会 (答申)	新しい時代を切り拓く生涯学習の振興方策について	秋田、宮崎	
2008. 2. (平 20)	文部科学省 (通知)	児童生徒の安全の確保及び犯罪被害の防止について		秋田
2008. 4. (平 20)	中央教育審議会 (答申)	教育振興基本計画について～「教育立国」の実現に向けて	山形	茨城、和歌山、大分、鹿児島
2008. 7. (平 20)	文部科学省	教育振興基本計画策定	北海道、青森、岩手、埼玉、山梨、新潟、石川、愛知、京都府、大阪(府市・堺市)、奈良、山口、長崎	岩手、秋田、福井、京都府、高知、宮崎
2009. 1. (平 21)	文部科学省	学校における携帯電話の取扱い等について(通知)	茨城、埼玉、新潟市、滋賀、和歌山、高知、宮崎	静岡(小中、高)、佐賀、長崎
2009. 2. (平 21)	文部科学大臣	「心を育む」ための5つの提案 ～日本の良さを見直そう!～	茨城、宮崎	
2009. 2. (平 21)	特別支援教育に関する調査研究協力者会議	特別支援教育の更なる充実に向けて～早期からの教育支援の在り方について～(中間まとめ)	新潟市	
2009. 3. (平 21)	文部科学省	教育の情報化に関する手引	福岡	群馬、奈良、和歌山、島根、福岡
2009. 3. (平 21)	文部科学省	教師が知っておきたい子どもの自殺予防(マニュアル)		新潟県
2009. 5. (平 21)	文部科学省	子どもの携帯電話等の利用に関する調査の結果について	福島、香川	兵庫
2009. 9. (平 21)	文部科学省 (通知)	子どもの徳育の充実に向けた在り方について(報告)		青森

2010. 1. (平 22)	文部科学省 (通知)	児童虐待防止に向けた学校等における適切な対応の徹底について		奈良、和歌山、高知、鹿児島
2010. 3. (平 22)	文部科学省	「生徒指導提要」作成 →30年ぶりに改訂された生徒指導の基本書！		福島(小中)、茨城、新潟市、福井、奈良、高知
2010. 3. (平 22)	中央教育審議会 教育課程部会(報告)	児童生徒の学習評価の在り方について →新学習指導要領に対応した学習評価について提言		秋田、山梨、和歌山
2010. 5. (平 22)	文部科学省 (通知)	小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校等における児童生徒の学習評価及び指導要録の改善等について(通知) →中教審の部会報告を受けて、教委等に通知したもの		福島(小中)、茨城、奈良
2010. 5. (平 22)	中央教育審議会 キャリア教育・職業教育特別部会(報告)	今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について(第2次審議経過報告)		秋田、京都府
2010. 7. (平 22)	文部科学省	学校評価ガイドラインを改訂		
2010. 12 (平 22)	OECD (経済協力開発機構)	生徒の学習到達度調査(PISA)2009結果		大阪府、高知 (PISA概要)
2011. 1 (平 22)	中央教育審議会 (答申)	今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について		
2011. ? (平 23)	中央教育審議会 (答申)	教職生活の全体を通じた教員の資質能力の総合的な向上方策について		
2011. ? (平 23)	中央教育審議会 (答申)	特別支援教育の在り方について		
年度もの	文部科学省	全国学力・学習状況調査 →2011年夏は平成22年度調査結果が出題対象！	東京、滋賀、徳島、鹿児島	東京、滋賀、高知
年度もの	文部科学省	全国体力・運動能力、運動習慣等調査 →2011年夏は平成22年度調査結果が出題対象！		東京
年度もの	文部科学省	児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査 →2011年夏は平成21年度データが出題対象！	埼玉、山口、高知、大分	北海道、秋田、東京、和歌山、高知、大分
年度もの	文部科学省	文部科学白書 →2011年夏は平成21年度または22年度版が出題対象	大阪、福岡	石川(21年度版)、愛知・大阪・福岡・長崎(20年度版)

近年の出題傾向

- 近年の教育課題・トピック(学力の向上～国内/国際学力調査、特別支援教育、キャリア教育、食育、児童虐待)に関する出題頻度が圧倒的に高い。出典は中教審答申や報告書、文科省通知など。
- 2010年夏の試験では、2010年3月の中教審・教育課程部会の「児童生徒の学習評価の在り方について」の報告書(または5月の文科省通知)が早くも出題(茨城、山梨など)された。今後、学力問題と関連させて出題が増える可能性がある。また、生徒指導に関するものでは、ここ数年、よく出題されている文科省通知「問題行動を起こす児童生徒に対する指導について」(2007年2月)のほか、文科省通知「学校における携帯電話の取扱い等について」(2009年1月)が頻出。さらに、2010年6月に、『生徒指導の手引』から約30年ぶりに改訂された生徒指導の基本書『生徒指導提要』からの出題(茨城、奈良など)も登場し、これも2011年以降、必出の資料になりそうだ。

筆記に「外国語活動」35教委に増

11年度公立学校教員採用試験—文科省まとめ



2011年度公立学校教員採用選考試験（66都道府県・政令指定都市教育委員会が10年度に実施）のうち、小学校教諭の筆記試験で「外国語活動」に関する内容を課す教委が35に増えたことが、

文部科学省のまとめで分かった。11年度から全面実施される新学習指導要領で、小学校高学年の外国語活動が始まることに対応して、総合的な英語能力などを問う動きが各教委の間で広がっている。

指導要領の趣旨問うケースも

11年度試験から、小学校の筆記に外国語活動も含めたのは北海道、茨城、群馬、富山、石川、島根、愛媛、札幌市の8教委。具体的な試験内容では、リスニングや日常会話のほか、外国語活動が指導要領で位置付けられた趣旨などを問うケースもある。現在は31教委が未実施だが、文科省によると、今後検討する教委は多いという。

また、実技試験として外国語活動を実施しているのは14教委（内訳は1次が5教委、2次が10教委、うち佐賀は1次と2次の両方）。このうち、新たに始めたのは熊本（1次）と宮崎（2次）の2教委。実技はスピーチや英語による模擬授業な

ど総合的な能力を見るため、採点や準備も時間がかかることから、筆記と異なり、各教委は慎重に検討しているとみられる。

面接試験は全66教委が実施しているが、個人面接（1〜3次）の場合、その時間は長くなる傾向が見られる。面接時間が「10〜20分」という教委が前年度の27から21に減った半面、「20分以上」が45から50に増えており、面接で人物をじっくりと見極めたいという各教委の思いが表れている。

多様な能力を持った即戦力となる人材を確保するため、特定の資格や経歴などを持つ者を対象とし、一般選考の試験免除や特別選考を実施したのは65教委（愛媛だけ未実施）。このうち試験免除は46教委（前年度46教委）で、英語の資格によるものが21教委（同24教委）、教職経験によるものが33教委（同31教委）、前年度1次試験（2次試験）合格者であることによるものが21教委（同17教委）などとなっている。

特別選考は59教委（前年度57教委）と増えており、英語の資格によるものが15教委（同15教委）、スポーツ・芸術での技能や実績によるものが31教委（同26教委）、社会人特別選考によるものが38

教委（同33教委）、教職経験によるものが32教委（同27教委）などとなっている。

大学での教員養成を受けていない者に各教委の行う教員検定を通じて付与される、特別免許状を活用した選考を実施したのは30教委（同27教委）で、このうち、社会人を選考する特別選考で活用したのが24教委（同21教委）と増えている。

受験年齢制限（年齢は10年度末時点）を見ると、「制限なし」が15教委（同13教委）、「51〜58歳」が1教委（同ゼロ）、「41〜50歳」が14教委（同16教委）、「36〜40歳」が32教委（同32教委）、「30〜35歳」が4教委（同4教委）で、徐々に緩和する動きが見られる。受験可能な志願者の満年齢（以下）を緩和したのは、秋田（小学校）Ⅱ「32歳〜35歳」、新潟Ⅱ「39歳〜59歳」、愛知Ⅱ「45歳〜59歳」、さいたま市Ⅱ「50歳〜58歳」となっている。

また、各教委は、応募の段階でできるだけ優秀な人材を集めようと、採用試験の周知方法でも知恵を絞っている。具体的には「説明会の実施」59教委（前年度55教委）、「ポスター、パンフレットなどの作成」47教委（同44教委）、「テレビでの宣伝」9教委（同6教委）などが増えている。

また、当該教委のエリア外の会場でも採用試験を実施したのは13教委（同11教委）あり、新たに宮城と仙台市が実施している。

（大西 誠Ⅱ内外教育編集部）

学校＆先生と上手に付き合うために

保護者力養成マニュアル

監修 日本大学教授 佐藤晴雄

●B5判・152頁●定価1680円

一番の有効策は多忙化改善

●全日教連が教員の資質向上で調査

全日本教職員連盟（全日教連、久保井規文委員長）はこのほど、「教員の資質向上について」という調査の結果をまとめた。それによると、学校現場の教員の約8割が、教員の資質向上に最も有効な方策は「多忙化の改善」であると考えていることが分かった。全日教連は「学校現場の多忙化を解消することが急務である」と提言している。

新人に必要なのは対人関係能力

調査は2010年6月から8月にかけて、教員資質の向上方策を審議している中央教育審議会などへ提言する資料にするため、全日教連加盟の全国32団体に依頼し、小学校、中学校、高校、特別支援学校の教員合計1058人から回答を得た。

まず、教員の資質や力量を向上させるために有効な方策（複数回答）を聞いたところ、「多忙化を改善し、研修や授業研究ができる時間を確保」が78・4％でトップ。次いで「学校現場のニーズに合った充実した研修機会を確保」50・2％、「初任者や若手に対する校内研修等を充実させるため、力のあるベテラン教員を専任で配置」26・9％、「優秀な管理職が確保できるよう管理職登用の在

り方を見直す」25・6％、「主幹教諭、指導教諭の配置を促進し、優秀な教員がキャリアアップできる制度を充実」15・5％——などの順となっている。

回答を学校種別に見ると、「多忙化の改善」は小学校83・4％、中学校74・5％、高校56・8％、特別支援学校60・7％で、いずれの学校種でもトップを占めているが、特に、小学校で8割を超えていることが注目される。第2位は各学校種共に「ニーズに合った研修機会を確保」。続く第3位は中学校、高校、特別支援学校がそれぞれ「管理職登用の見直し」だったのに対して、小学校だけは初任者や若手を支援する「ベテラン教員を専任で配置」（23・8％）が、「管理職登用の見直し」（15・8％）を上回り第3位になっている。教科担任制の中学校や高校と、学級担任制の小学校との違いが背景にあるようだ。

また、中教審で見直しが検討課題となっている教員免許更新制に対して、教員資質の向上のため「制度を継続する」と回答したのは、全体の1・6％だった。これについて全日教連は「現行の制度のままでは、資質の向上につながっていないこ



とがうかがえる」と説明している。

一方、学校現場の立場から見ると、教員志望の学生に対して大学の養成課程で高めておいてもらいたい資質や能力を尋ねたところ、「子供・保護者・同僚・地域の人々との対人関係能力」が42・4％、「教科指導・生徒指導等の知識、技能」28・3％、「自己成長に向けた探求心・向上心」14・1％、「学級・学校マネジメントの知識、技能」12・9％——などの順となっている。現職教員の多くは、教科指導や学校経営などの知識よりも、保護者や同僚などさまざまな人間と円滑な関係を構築することができる、対人関係能力を新採教員に求めていると言える。

ただし、学校種別に見ると、回答項目の順位はいずれの学校種でも変わらないものの、「教科指導・生徒指導等の知識、技能」を挙げた者の割合は、小学校29・7％、中学校26・0％、高校34・2％、特別支援学校50・0％で、小・中学校と比べて特別支援学校と高校の割合が高かった。また、「対人関係能力」は、小学校43・7％、中学校53・0％、高校36・0％、特別支援学校39・3％となっており、高校や特別支援学校よりも小・中学校の割合が高く、特に中学校では5割を超えている。

調査結果の全体を通して見ると、現職教員が資質向上の方策として、最も求めているのは、学校現場の多忙化の改善であり、これからの教員志望者に対して求めている資質は、対人関係能力であると言えそうだ。（斎藤剛史＝教育ジャーナリスト）

競争率は6・2倍わずかに上昇

10年度公立学校教員採用試験—文科省まとめ



文部科学省がまとめた2010年度「公立学校

教員採用選考試験の実施状況」によると、65都道府県・政令指定都市教育委員会が09年度に実施した採用試験の受験者の総数は約16万7000人、採用者の総数は約2万人で、受験者数を採用者数で割った競争率は6・2倍となり、前年度(6・1倍)よりわずかに上昇した。

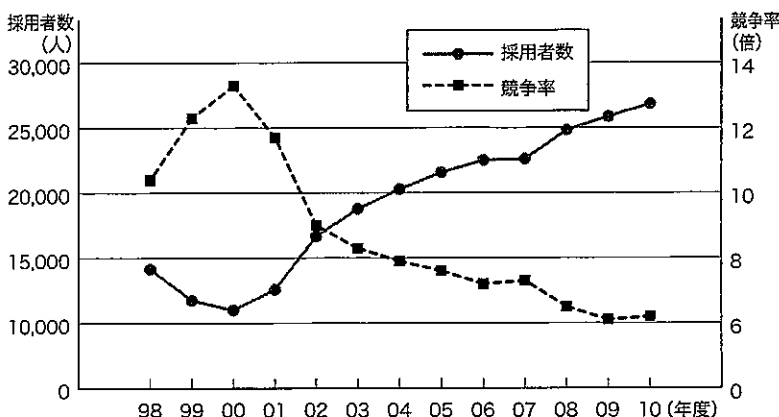
食育推進で栄養教諭が大幅増

《応募者数、受験者数、採用者数、競争率Ⅱ表Ⅰ》
 Ⅱ 試験実施職種や採用区分別に見た応募者数、受験者数、採用者数はいずれも前年度より増えている。中でも栄養教諭の増え方が目立つが、「食育」推進の担い手となる栄養教諭の採用枠を、各教委が積極的に増やしたためだ。特別支援学校も児童・生徒数の増加に応じて、採用者数を増やしている。競争率を見ると前年度と比べて小学校、中学校、養護教諭が上昇し、高校、特別支援学校、栄養教諭が低下した。

女性の比率(ほぼ全員が女性である養護教諭と栄養教諭を除く)を見ると、受験者が全体の49・2%(前年度50・0%)、採用者が54・7%(同56・4%)で、いずれもやや下がった。

《図》で採用者数と競争率の推移を見ると、採用者数が1万人程度だった00年度に競争率が13倍超と教員人気は過熱した。それ以降は退職者数の増加に応じて、各教委が採用者数を増やし始めたことなどにつれて、競争率は下落基調をたどり、

《図》採用者数と競争率の推移(1998~2010年度)



た採用試験の受験者の総数は約16万7000人、採用者の総数は約2万人で、受験者数を採用者数で割った競争率は6・2倍となり、前年度(6・1倍)よりわずかに上昇した。

《表1》応募者数、受験者数、採用者数、競争率

区分	応募者数	受験者数		採用者数		競争率(倍率)
		女性(内数)	女性(内数)	女性(内数)	女性(内数)	
小学校	60,579 (57,720)	54,418 (51,804)	31,783 (30,125)	12,284 (12,437)	7,762 (7,932)	4.4 (4.2)
中学校	67,263 (64,402)	59,060 (56,568)	27,140 (25,511)	6,807 (6,717)	3,097 (3,258)	8.7 (8.4)
高校	39,651 (38,017)	34,748 (33,371)	12,740 (12,447)	4,287 (3,567)	1,686 (1,401)	8.1 (9.4)
特別支援学校	8,940 (8,156)	8,092 (7,322)	5,171 (4,647)	2,365 (2,104)	1,537 (1,422)	3.4 (3.5)
養護教諭	10,547 (10,217)	9,228 (8,989)	9,083 (8,673)	982 (973)	975 (970)	9.4 (9.2)
栄養教諭	1,516 (1,020)	1,201 (820)	1,115 (776)	161 (99)	158 (98)	7.5 (8.3)
計	188,496 (179,532)	166,747 (158,874)	87,032 (82,179)	26,886 (25,897)	15,215 (15,081)	6.2 (6.1)

注:1.採用者数は、2010年6月1日までに採用された数(表2.3も同じ)。
 2.学校種の試験区分を分けていない都府県の受験者数は、小学校の受験者数に含んでいる(表2参照)。
 3.中学校と高校の試験区分を分けていない都府県の受験者数は、中学校の受験者数に含んでいる(表2参照)。
 4.特別支援学校の受験者数は、「特別支援学校」の区分で選考試験を実施している都道府県・指定都市の数値のみを集計したもの(表2参照)。
 5.競争率(倍率)は、受験者数/採用者数。
 6.()は、前年度の数値。

このところはピークの半分以下に落ち込んでいる。10年度はわずかに上昇したが、各教委は今後も採用者数を増やす計画であり、競争率が上昇していくかどうかは見通せない状況。

《都道府県・政令指定都市別の受験者数、採用者数、競争率Ⅱ表2Ⅱ》 受験者数が多い教委は、東京、大阪、愛知、神奈川、埼玉など。採用者数が多いのは、東京、大阪、愛知、埼玉、千葉など。競争率は、沖縄、長崎、秋田、鳥取、福岡などが高く、川崎市、大阪市、千葉県・千葉市(共同採用)、浜松市、広島県・広島市(同)などが低く

〔表2〕都道府県・政令指定都市別の受験者数、採用者数、競争率

区分	小学校		中学校		高校		特別支援学校		養護教諭		栄養教諭		計		
	受験者数	採用者数	受験者数	採用者数	受験者数	採用者数	受験者数	採用者数	受験者数	採用者数	受験者数	採用者数	受験者数	採用者数	競争率(倍率)
北海道	1,999	319	2,182	242	1,471	174	496	112	347	12	102	7	6,597	866	6.5
青森	579	23	603	41	565	68	250	33	107	13	0	0	2,104	178	11.8
岩手	539	24	488	36	526	40	128	30	74	3	23	2	1,778	135	13.2
宮城	1,118	73	1,408	82	574	45	0	4	241	13	21	6	3,362	223	9.9
秋田	150	15	355	10	408	29	142	18	60	9	0	0	1,115	81	13.8
山形	412	78	495	49	382	34	68	20	81	6	14	2	1,452	189	7.7
福島	824	63	932	35	1,220	94	206	42	210	23	0	0	3,392	257	13.2
茨城	838	166	969	196	787	97	213	46	164	18	17	1	2,988	524	5.7
栃木	699	135	742	73	537	39	167	22	126	21	0	0	2,271	290	7.8
群馬	586	118	886	178	719	93	98	20	126	20	0	0	2,415	429	5.6
埼玉県	2,117	650	2,273	323	2,020	190	0	117	331	45	66	44	6,807	1,369	5.0
千葉県	2,021	578	3,553	327	0	220	378	129	257	24	0	0	6,209	1,278	4.1
東京都	5,733	1,628	8,413	601	0	376	1,158	315	817	113	0	0	16,121	3,033	5.3
神奈川県	1,944	518	2,102	230	2,411	282	296	177	278	22	0	0	7,031	1,229	5.2
新潟	543	79	661	72	500	60	0	32	109	14	47	6	1,860	263	7.1
富山	331	96	577	58	0	20	61	31	54	7	0	0	1,023	212	4.8
石川	591	116	816	51	0	40	0	33	80	8	0	0	1,487	248	6.0
福井	1,066	43	0	47	0	31	0	20	54	8	0	0	1,120	149	7.5
山梨	261	45	300	32	262	32	52	17	42	6	49	8	966	140	6.9
長野	798	90	752	80	626	60	114	20	140	9	0	0	2,430	259	9.4
岐阜	628	162	547	109	639	84	206	47	142	13	22	2	2,184	417	5.2
静岡県	714	201	761	135	1,109	119	343	88	152	17	0	0	3,079	560	5.5
愛知	2,251	748	2,413	400	1,967	278	528	130	480	60	95	10	7,734	1,626	4.8
三重	762	167	803	98	629	74	41	13	196	17	66	9	2,497	378	6.6
滋賀	540	156	464	56	360	68	156	45	77	14	34	4	1,631	343	4.8
京都	769	173	696	122	696	56	200	48	95	9	43	5	2,499	413	6.1
大阪	2,745	792	2,607	420	2,795	399	202	148	430	55	117	10	8,896	1,824	4.9
兵庫	2,132	491	1,690	249	1,827	235	164	24	375	33	71	6	6,259	1,038	6.0
奈良	746	183	888	88	282	34	125	35	68	3	0	0	2,109	343	6.1
和歌山	508	128	540	77	506	46	85	28	88	4	0	0	1,727	283	6.1
鳥取	305	35	307	10	344	20	94	12	60	4	0	0	1,110	81	13.7
島根	413	90	338	29	290	23	86	22	80	16	32	5	1,239	185	6.7
岡山	874	117	934	61	616	48	0	47	154	19	0	0	2,578	292	7.5
広島	936	169	1,023	92	795	109	152	53	185	13	0	0	3,091	436	4.6
山口	410	74	485	43	383	37	28	3	113	8	0	0	1,419	165	8.6
徳島	451	82	450	38	325	26	78	15	140	17	0	0	1,444	178	8.1
香川	457	92	395	40	321	28	56	10	102	11	12	1	1,343	182	7.4
愛媛	490	99	462	60	524	46	62	6	96	12	67	11	1,701	234	7.3
高知	272	58	359	52	323	30	66	18	60	12	28	8	1,108	178	6.2
福岡	1,045	126	789	51	1,141	45	0	2	158	5	0	0	3,133	229	13.7
佐賀	316	39	372	35	369	31	47	9	68	13	0	0	1,172	127	9.2
長崎	579	38	529	25	530	45	155	15	82	5	0	0	1,875	128	14.6
熊本	878	100	730	55	876	66	137	13	188	9	67	1	2,876	244	11.8
大分	495	55	524	39	564	30	147	12	94	10	0	0	1,824	146	12.5
宮崎	453	44	440	41	418	38	144	25	116	11	0	0	1,571	159	9.9
鹿児島	1,002	101	825	59	853	61	0	27	214	14	90	3	2,984	265	11.3
沖縄	1,446	108	1,080	41	1,924	87	203	30	241	15	0	0	4,894	281	17.4
札幌市	0	97	0	29	0	3	0	21	0	1	0	0	0	151	(6.5)
仙台市	0	67	0	38	0	0	0	1	0	6	0	3	0	115	(9.9)
さいたま市	427	129	424	54	0	0	0	0	59	8	0	0	910	191	4.8
千葉市	0	140	0	72	0	0	7	0	7	0	0	0	0	222	(4.1)
川崎市	724	235	518	106	40	15	0	9	53	5	0	0	1,335	370	3.6
横浜市	1,835	511	1,820	215	0	15	179	29	280	24	0	0	4,114	794	5.2
相模原市	0	84	0	38	0	0	0	0	0	7	0	0	0	129	(5.2)
新潟市	165	26	151	19	0	0	0	0	41	4	0	0	357	49	7.3
静岡市	164	40	176	28	0	0	0	0	22	4	0	0	362	72	5.0
浜松市	222	65	239	51	0	0	0	0	40	4	0	0	501	120	4.2
名古屋市	847	255	1,326	165	0	35	0	11	160	23	0	0	2,333	489	4.8
京都市	829	150	808	73	110	8	72	14	61	9	0	0	1,880	254	7.4
大阪市	993	323	977	234	169	11	238	63	225	34	49	3	2,651	668	4.0
堺市	591	163	597	77	0	0	0	12	54	6	35	2	1,277	260	4.9
神戸市	793	166	876	125	0	0	29	6	124	13	34	2	1,856	312	5.9
岡山市	0	37	0	14	0	0	0	0	0	3	0	0	0	54	(7.5)
広島市	0	144	0	74	0	7	0	4	0	7	0	0	0	236	(4.6)
北九州市	314	60	354	38	0	0	56	5	53	4	0	0	777	107	7.3
福岡市	748	107	836	69	15	6	186	20	104	4	0	0	1,889	206	9.2
合計	54,418	12,284	59,060	6,807	34,748	4,287	8,092	2,365	9,228	982	1,201	161	166,747	26,886	6.2

注：1.各校種別受験者数、採用者数が空欄となっているのは、次の理由による。

- イ.札幌市、仙台市、千葉市、岡山市および広島市は、選考試験を北海道、宮城県、千葉県、岡山市および広島市と共同で実施するため、受験者数はそれぞれの道県の際に含まれている。
- ロ.相模原市は2010年4月1日から政令指定都市となったため、採用選考は神奈川県にて実施している。
- ハ.福岡市は、学校種別による試験区分がないため、中・高・特別支援学校の受験者数は、小学校に一括記入している。
- ニ.上記以外の高校の受験者数の空欄については、高等学校の試験区分をせず、主に、中学校と一括して選考試験を実施しているか、中学校受験者から採用しているため、中学校に一括記入している。また特別支援学校の受験者数の空欄については、当該学校の試験区分をせず、主に小・中・高等学校の試験区分に含み、各名簿登録者から採用している。
- 2.上記の空欄のほか、採用者数の一部に他の試験区分で受験し当該校種に採用された者が含まれている欄がある。
- 3.競争率が()で表示されている指定都市は、それを包含する都道府県と共同で選考試験を実施しているため、それぞれの採用者数を合算して競争率を算出してあり、その数値は県と同値。

なっており、都市部と地方の開きは依然として大きい状況にある。

《最終学歴別の受験者数、採用者数》表3Ⅱ

採用者のうち、教員養成大学・学部出身者は前年度比1・3%減、一般大学は同0・8%増、短期大学などは同3・2%減、大学院は同1・4%増で、特に大学院で大きく伸びた。構成比は一般大学と大学院が高くなっている。

受験者に採用者が占める割合(採用率)が前年度より高くなった試験職種・採用区分は、教員養成大学・学部出身の中学校、高校、特別支援学校、

一般大学の高校、短大などの高校、特別支援学校、養護教諭、栄養教諭、大学院の高校、栄養教諭だった。

《新規学卒者》 受験者、採用者の中に占める新規学卒者の割合はそれぞれ28・9%、31・2%で、前年度を各1・3%、1・8%上回った。

採用者に占める割合を試験職種などの別で見ると、小学校38・4%(前年度35・5%)、中学校29・1%(同26・7%)、高校20・8%(同19・2%)、特別支援学校22・3%(同21・8%)、養護教諭24・1%(同23・7%)、栄養教諭25・2%

《表3》 受験者、採用者の学歴別内訳

単位:人

区分	小学校	中学校	高校	特別支援学校	養護教諭	栄養教諭	計
受験者	16,581 (16,819) 33.7% (34.6%)	8,279 (8,149) 15.3% (15.3%)	3,094 (3,134) 9.7% (10.2%)	1,958 (1,868) 25.4% (26.4%)	1,346 (1,337) 15.9% (15.8%)	0 (5) 0.0% (0.7%)	31,258 (31,312) 20.5% (21.0%)
	26,131 (25,131) 53.1% (51.7%)	38,506 (38,014) 71.3% (71.2%)	23,223 (22,364) 72.7% (72.7%)	4,666 (4,259) 60.5% (60.2%)	4,027 (3,732) 47.6% (44.1%)	679 (519) 64.7% (73.8%)	97,232 (94,019) 63.8% (63.1%)
	3,477 (3,779) 7.1% (7.8%)	1,668 (1,813) 3.1% (3.4%)	132 (127) 0.4% (0.4%)	261 (225) 3.4% (3.2%)	2,884 (3,201) 34.1% (37.8%)	337 (160) 32.1% (22.8%)	8,759 (9,305) 5.7% (6.2%)
	3,058 (2,914) 6.2% (6.0%)	5,583 (5,451) 10.3% (10.2%)	5,504 (5,126) 17.2% (16.7%)	826 (727) 10.7% (10.3%)	207 (190) 2.4% (2.2%)	33 (19) 3.1% (2.7%)	15,211 (14,427) 10.0% (9.7%)
	49,247 (48,643)	54,036 (53,427)	31,953 (30,751)	7,711 (7,079)	8,464 (8,460)	1,049 (703)	152,460 (149,063)
採用者	4,501 (4,733) 41.0% (41.0%)	1,683 (1,649) 27.3% (25.8%)	471 (417) 12.2% (12.6%)	680 (615) 31.1% (30.7%)	250 (271) 27.7% (29.5%)	0 (0) 0.0% (0.0%)	7,585 (7,685) 31.3% (31.7%)
	5,446 (5,712) 49.6% (49.5%)	3,690 (3,811) 59.8% (59.7%)	2,449 (2,092) 63.2% (63.3%)	1,178 (1,088) 53.8% (54.3%)	416 (388) 46.1% (42.2%)	83 (67) 55.0% (76.1%)	13,262 (13,158) 54.6% (54.3%)
	348 (399) 3.2% (3.5%)	93 (108) 1.5% (1.7%)	25 (22) 0.6% (0.7%)	76 (58) 3.5% (2.9%)	212 (235) 23.5% (25.6%)	58 (17) 38.4% (19.3%)	812 (839) 3.3% (3.5%)
	686 (707) 6.2% (6.1%)	706 (818) 11.4% (12.8%)	928 (774) 24.0% (23.4%)	254 (244) 11.6% (12.2%)	25 (25) 2.8% (2.7%)	10 (4) 6.6% (4.5%)	2,609 (2,572) 10.8% (10.6%)
	10,981 (11,551)	6,172 (6,386)	3,873 (3,305)	2,188 (2,005)	903 (919)	151 (88)	24,268 (24,254)
採用率(%)	27.1% (28.1%)	20.3% (20.2%)	15.2% (13.3%)	34.7% (32.9%)	18.6% (20.3%)	- (0.0%)	24.3% (24.5%)
	20.8% (22.7%)	9.6% (10.0%)	10.5% (9.4%)	25.2% (25.5%)	10.3% (10.4%)	12.2% (12.9%)	13.6% (14.0%)
	10.0% (10.6%)	5.6% (6.0%)	18.9% (17.3%)	29.1% (25.8%)	7.4% (7.3%)	17.2% (10.6%)	9.3% (9.0%)
	22.4% (24.3%)	12.6% (15.0%)	16.9% (15.1%)	30.8% (33.6%)	12.1% (13.2%)	30.3% (21.1%)	17.2% (17.8%)
	22.3% (23.7%)	11.4% (12.0%)	12.1% (10.7%)	28.4% (28.3%)	10.7% (10.9%)	14.4% (12.5%)	15.9% (16.3%)

- 注:1.()内は前年度の数値。
 2.採用率(%)=採用者数/受験者数。
 3.「教員養成大学・学部」とは、国立の教員養成大学・学部出身者。
 4.「短大等」には、短期大学、指定教員養成機関、高校出身者を含む。
 5.大阪府は受験者・採用者の学歴等を把握していないため、大阪府の受験者数・採用者数を除いた人数を基に計算している。
 6.横浜市は、受験者・採用者の学歴等の集計方法が本調査と異なるため、横浜市の受験者数・採用者数を除いた人数を基に計算している。
 7.堺市は受験者の学歴等を把握していないため、受験者数に堺市の人数は含まない。

民間企業などの勤務経験者は1367人(同1・7%減)で、全体の5・9%(同0・1%減)。試験職種などの別では、小学校504人(同8・9%減)、中学校356人(同6・3%減)、高校308人(同15・8%増)、特別支援学校123人(同7・0%増)、養護教諭67人(同15・5%増)、栄養教諭9人(同52・6%減)。(大西 誠Ⅱ内外教育編集部)

《民間企業などの勤務経験者》 採用者のうち、国公私立学校の教員(非常勤講師を含む)だったことのある教職員経験者は1万2501人(前年度比3・3%増)で全体の54・3%(同1・8%減)。試験職種などの別では小学校5016人(同1・1%減)、中学校3304人(同0・8%減)、高校2281人(同16・8%増)、特別支援学校1310人(同9・6%増)、養護教諭515人(同3・0%減)、栄養教諭75人(同5・7%増)。

また、新卒者の採用率は17・3%で、既卒者(15・5%)よりも高い。

《民間企業などの勤務経験者》 採用者のうち、国公私立学校の教員(非常勤講師を含む)だったことのある教職員経験者は1万2501人(前年度比3・3%増)で全体の54・3%(同1・8%減)。試験職種などの別では小学校5016人(同1・1%減)、中学校3304人(同0・8%減)、高校2281人(同16・8%増)、特別支援学校1310人(同9・6%増)、養護教諭515人(同3・0%減)、栄養教諭75人(同5・7%増)。